

本号の主要記事

○第 72 回全国大会

・文部科学省講話

・大会アンケート集計

○支部大会報告

○本部活動報告

協会ニュース 203 号



明石焼

写真提供：©一般財団法人神戸観光局

令和元年 11 月 1 日発行

全国公立高等学校事務職員協会

<http://zenjikyو.jimdo.com/>

事務局：群馬県立太田フレックス高等学校

電 話：0276-31-8047

住 所：群馬県太田市下田島町 1243-1

「教育改革の動向について」

文部科学省初等中等教育局 主任視学官 長尾篤志



1. 学校における働き方改革の推進について

勤務実態の現状と分析①

教員の1週間当たりの学内勤務時間は、副校長、教頭から教員まで、小学校、中学校とも、平成18年度と平成28年度、10年間を比べてみると、やはりかなり長くなっている状況があります。それぞれを細かく1日当たり、これは教員について調べたものですが、平日は小学校、中学校ともに授業関連の時間が長くなっていることがわかります。それから、あとは学年・学級経営の時間が長くなっています。長くなっていると言っても、1日当たり10分前後です。それから、右側を見ていただくと、土日について調べています。土日はやはり中学が長くなっていて、成績処理は毎週ではないかもしれませんが、1週間溜まったものの成績処理ということもあるかもしれません。それ以上に中学校は、部活動の指導が非常に長くなっている状況があります。

勤務実態の現状と分析②

教員の年齢構成を見てみると、小学校と中学校の年齢構成は、男女比が小学校は女性がかかなり多くなっていますが、中学校は女性が少なく、男性が多くなっています。高等学校はもっと中学校より女性を少なくして、男性を多くした状況になっていますが、年齢構成は大体似たようなものだろうと思っています。私はあちこちに話をしに行きますが、どこに行っても校長先生方がおっしゃるのは、教員の年齢構成がかかなりいびつになっていて、ミドルリーダーと言われる人、つまり40代の教員がかかなり少なくなっているとおっしゃいます。小中学校でもやはり同じことが言えて、新人、若い教員がかかなり増えています。

さきほど、土日の部活の時間が長くなっていると言いましたが、若いときは部活をしっかりやろうという気持ちも強いと思うので、そういう面も出ているのかもしれませんが。それから、平日の授業の準備などもやはり経験的にテキパキできる場所もあると思いますが、若いとなかなかまだ経験が足りないのうまいかず、時間が長くなっているところもあるかもしれません。

学答申の主なポイントと答申を踏まえた文部科学省における取組について①

「学校における働き方改革」は教員が働き方を見直して、ライフワークバランスを適切にして、人としても教員としても成長して、創造的な仕事を通して効果的な教育活動を行うようにするのが、学校における働き方改革の目的です。まずそのところをしっかりと理解してもらわないといけません。有能な

若い教員がしっかり頑張るのはいいが、頑張った後で過労死するようなことがあっては絶対にいけないのです。資料の上のところに書いており、効果的な教育活動を行うように、そのために働き方改革を行おうとしていると理解していただきたいと思います。

今回、勤務時間をガイドラインでは改めて定義し直して、勤務時間を超勤 4 項目と、それからどうしても必要があって自発的に仕事をしないとイケないものも含めて勤務時間とカウントして、超勤時間の上限の目安を示したことは、これはかなり大きなことだと思っています。1 カ月の超勤時間は 45 時間以内に作る、1 年間では 360 時間以内に作る、どうしても長く超過勤務をしないとイケないときには 1 カ月 100 時間以内に作る、それから更に年間では 720 時間以内に作る、ということで上限を設けたのは非常に大きなことだと思っています。

これ以外にも我々はストレスチェックを 1 年に 1 回行います。ストレスチェックを行い、必要があれば医療機関へすぐ相談に行けるような方策を考えます。しかし、教員の場合はどちらかと言うと、他の職業と違って勤務時間感覚が少し緩いところがあると思っています。なぜかと言うと、子どもたちの指導をしているときに、「勤務時間が来たから、もうここで指導を終わります。」ということは、やはり言えないところもあります。子どものために、例えば朝早く来て勉強を教えたい気持ちや、部活動をやりたいといった気持ちもあるので、教員の場合には勤務時間の感覚が少し緩くなりがちです。勤務時間をきっちり守るように意識改革を進めていくのも大切なことだと思っています。

学校現場が今どうなっているかというと、不登校

児童生徒の割合については、小、中ともに 20 年ほど前と比べて 3 倍くらいになっています。暴力行為の発生件数もかなり増えてきています。また最近、特にこれは各自治体が直面しているかもしれませんが、日本語指導が必要な外国人児童生徒も 2 倍くらい増加している状況です。もう 1 つ大きく伸びているのは、支援を要する児童生徒で、いわゆる特別支援学校や学校に入る児童生徒です。通級による指導を受けている児童生徒ですが、それがもう飛躍的に増加しています。特別支援学校は小学校、中学校ともに、在籍している児童生徒が増えています。さらに言うと、いわゆる子どもの貧困というテーマがよく話題になりますが、要保護、準要保護の子どもたちも増えています。ということで、学校の範囲はやはりヨーロッパなどに比べると射程が広い中で、学校の状況も複雑化、困難化しているという状況になっています。この辺の学校現場の状況は、もう我々よりも今まさにここにいる皆さまのほうが、肌感覚として感じているのではないかと思います。

学答申の主なポイントと答申を踏まえた文部科学省における取組について②

それ以外にも、少し前からあるのですが、仕事、業務の仕分けをしています。基本的には学校以外が行うもの、学校で行う必要があるが教員が行わなくてもいいもの、それから教員が行う仕事だが負担軽減が可能なものに分けて示しています。例えば、基本的には学校以外が担うべき業務として書いてある登下校の対応は、多分、ヨーロッパなどの国で登下校の指導を教員がやるのは考えられません。やはりそれは保護者がするか、地域の人がするかどうかだと思います。それ以外にも、例えば放課後から夜間などにおける見回りも、これも本質的には地域、保護者であるか、

地域の人が中心になってやるべきことだと思っています。ただ、必要がある場合には教員が関わることはなるとは思いますが、本質的には保護者や地域の人が中心になってやることだと思っています。

それから部活動ですが、部活動も教員が常に付いて行うものでもないのではないかと、ということです。資料に、時間をこういうふうにして計算したら、これだけ減じることができるかと計算してあります。例えば、中学校のところを見ると、部活動を平日だったら1日は休みの日を置くとか、土日だったら1日は休養日を置くとか、そういうことをすると年間120時間浮かせることができます。更に、部活動指導員を付けると年間約160時間を浮かせることができます。それから小学校では、これは高等学校でもそうですが、統合型校務支援システムを活用すると、120時間くらい時間を浮かせることができます。浮かした時間で、本来教員がすべきことにしっかり時間をかけてやってもらえます。休養すべきときはしっかり休養してもらいます。

学答申の主なポイントと答申を踏まえた 文部科学省における取組について③

小中学校、義務教育のもので環境整備について、教員以外の専門スタッフ、外部人材の活用は、高等学校も今後おそらく進めていかなければならないことだと思っています。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置・拡充する、それからスクールサポートスタッフを配置する、あるいは部活動指導員を拡充する、こういうことは高等学校もどんどんやっていかないといけないことだろうと思っています。

学答申の主なポイントと答申を踏まえた 文部科学省における取組について④

今回、中教審に、働き方改革のことも踏まえて、新しい時代の初等中等教育の在り方について諮問をしています。1番が新時代に対応した義務教育の在り方、2番が新時代に対応した高等学校教育の在り方、3番が増加する外国人生徒等への教育の在り方、4番がこれからの時代に応じた教師の在り方や教育環境の整備等ということで、かなりたくさんの方が諮問されているのですが、これもいずれ答申として上がってきます。2番の新時代に対応した高等学校教育の在り方を見ると、後でまた話しますが、普通科改革などの各学科の在り方や、文系、理系に関わらず様々な科目を学ぶことや、STEAM教育の推進、時代の変化、役割の変化に応じた定時制通信制課程の在り方、それから地域社会や高等教育機関との協同による教育の在り方など、こうしたことについていろいろ議論して答申されます。

学答申の主なポイントと答申を踏まえた 文部科学省における取組について⑤

今後どうということをやっていくかということ、学校における働き方改革の進展状況です。これは小中学校ですから、市町村ごとに把握し公表して、それを推進していくということです。それから、3年後にもう一回勤務時間実態調査をして、今あるものと比較をして勤務実態がどうなっているかを公表していくことになっています。そういうことで働き方改革を進めていこうということですが、中教審として出した言葉は「我々の社会が子どもたちを最前線で支える教師たちがこれからも自らの時間を犠牲にして長時間勤務を続けていくことを望むのか、心身ともに健

康に、その専門性を十二分に発揮して質の高い授業や教育活動を担っていくことを望むのか、その選択が問われている」と書かれています。

今後も改革していくところは改革していくのですが、それが給特法の今後の在り方等でまとめているところです。例えば、そこに「教師の専門性や職務の特徴を認識した上で検討した場合、超勤 4 項目の廃止や三六協定を要することは、現状を追認する結果になり、働き方の改革につながらない。また、学校において現実的に対応可能ではない。したがって、給特法の基本的な枠組みを前提に働き方改革を確実に実施する仕組みを確立し、成果を出すことが求められる」と書いてあります。それから、「1 年単位の変形労働時間制の導入」のところに、「かつて行われていた休日のまとめ取りのような一定期間に集中した休日の確保は、教職の魅力を高める制度として有効であり、週休日の振替や年次有給休暇に加えて選択肢の一つとして検討していく」と書かれていますので、今後更によりよい方策があればまた出していくと思います。

2. 新学習指導要領について

今後の学習指導要領改訂に関するスケジュール

新学習指導要領は最初に言ったように、小学校は来年度から、中学校は再来年度から、高等学校は令和 4 年度から新学習指導要領が実施されます。高等学校の場合は学年進行で実施されることになります。

学習指導要領改訂の考え方

「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む」と、学習指導要領で各教科等、すべて資質・能力を明確にして記述しています。資質・能力はこの資料に書いてあるように、「学びに向かう力、人間性と知識・技能・思考力・判断力・表現力等」とまとめられています。それはまた後で話をしますが、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を共有し」ということが最初に書いてあるのですが、今、コミュニティ・スクールの設置が努力義務化されています。

小中学校のコミュニティ・スクールというのは結構あるのですが、高等学校は今、少しずつというか、かなり急激に増えてきています。都道府県によっては全県すべてコミュニティ・スクールにする方向で動いている県もあると思います。コミュニティ・スクールというのは校長が学校運営協議会に教育目標を示して、それを了承してもらわないといけないです。その上で、どういう取り組みをしているかを大体 1 年に 2 回か 3 回くらい学校運営協議会を開いて説明をします。学校運営協議会は説明を受けて、それを理解したら地域の人たちに広報していく、それで学校を地域とともに創っていくことが大切だと思っています。まだまだうまくいっていないところもあるのですが、うまくいっているところはそういうことを進めることによって、教職員の負担がかなり軽くなり、これがまた働き方改革につながっていくと言われています。

それ以外にも、「社会と連携・協働しながら」とあります。例えば関東圏や近畿圏だったらそうでもないかもしれませんが、地方はかなり少子高齢化が進んで地域全体の元気がなくなっているように感じ

られるところがあります。高校生が自治体や、あるいは観光産業などと一緒になって、これを打開するにはどういうことをしたらいいかを考えて発表しています。それから、実際に高校生が地域を活性化するために、ボランティアで動いていることもあります。それと、今日は時間がなくてお見せできないかもしれませんが、例えば今後大きな地震などが来そうな地域があって、そのときにみんながうまく逃げられるようにするにはどうしたらいいかを、地域の人と高校生が一緒になって考えているようなところもあります。様々なことを高校生が活動しているのです。こういうことも今後、ますます増えてくるのではないかと考えています。

学習指導要領は基本的には何を学ぶかを、今までずっと考えて公示をしてきています。今回も高等学校で言うと、教科の目標、科目構成、それから科目の内容等も公示をしています。新しく今後のことを見据えて、「公共」という科目が作られましたし、「理数科」「理数探求」という科目も作られました。今回の学習指導要領はズラッと科目を並べて見てもらうとわかるのですが、「探求」という言葉がかなり増えています。今後「探求」ということが非常に大切になっていく証左だと思っています。

それから、資質・能力を明確化しても、実際に子どもたち、児童生徒の学びが変わっていかないと資質・能力を身につけることができません。それで、資質・能力を身につけることができるようにということと言い出したのが、「どのように学ぶか」です。「主体的・対話的で深い学び」ということを進めていこうとしています。以前はそこの後ろに括弧で書いているように「アクティブ・ラーニング」と言っていたのですが、「アクティブ・ラーニング」と言うというい

ろな受け取られ方がされて、人によって誤解を招くことがあるので、最近は「主体的・対話的で深い学び」という言い方をしています。

それから、最後に言っておかないといけないのがカリキュラム・マネジメントです。日本語では普通言わないです。日本語に無理矢理直すと教育課程管理になるわけですが、カリキュラム・マネジメントを実現していこうと言っています。簡単に言うと、カリキュラム・マネジメントとはPDCAサイクルを実働させて、教育の質を高め、よりよい教育を保証していこうとするのがカリキュラム・マネジメントです。これには人的な配置、あるいは物的な裏付けが必要なので、今日ここにいる事務職員の方はやはり学習指導要領を理解していただいて、例えば物的なもの、どういうものを購入したらいいか、どういうふうなものの配置をしたらいいかを積極的に考えていただけると、我々はありがたいなと思っています。そうすることでよりよい教育を保証することにつながっていくのだらうと思っています。

新学習指導要領の周知・広報について

新学習指導要領は今、周知を行っています。リーフレットを使う、あるいはウェブを使ってどんどん広報をしていっていますが、これまで以上に学習指導要領がわかりにくくなったと言われます。我々からするとわかりやすくしたつもりですが、これまであまり学習指導要領に触れてこられなかった人にとっては、たくさん文字が並んでわかりづらくなったということはあるのかもしれないなと思っています。わかりやすいようなリーフレットを作る、あるいはウェブを使ってその広報を続けています。

外国語の抜本的強化のイメージ

外国語教育を充実させる必要があると、ここところずっと言われています。なぜ言われているかというと、グローバル化が進んでいるからです。私はもう 60 を超えてしまいましたが、私が高校生くらいのときも、読む・書く・聞く・話す、4 技能をきちっと身につけるといことは当時からあったと思います。それでも私が高校生だったのは昭和 40 年代の終わりですから、外国の人と直接話すことは高校生のときにあまりなかったです。ですから、本を通して外国の情報が入ってくるということで、文章がきちっと読めればよかったのです。ところが、今はそういう時代ではないです。高校生も例えば、スーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクールという学校がありますが、海外の生徒と直接スカイプを通して議論することもあります。そういうことを考えてみれば、ただ、本が読めればよいということではなくて、実際に聞く、話すことが自由にできるようにならないといけません。企業などに入ると特にそうです。もう普通に海外の人と一緒に仕事をする場面も増えてきているので、意思疎通がきちっとできないといけないということがあって、外国語教育を抜本的に変えていこうという動きがあるわけです。小学校 5～6 年は今、外国語活動を週 1 回行っています。中学は各学年週 4 時間英語の授業があります。それから高等学校は、それぞれの学校によって科目をいろいろ考えて授業をしています。特に中学と高校のところを、その資料を見ていただきたいのですが、中学は卒業時、英検 3 級程度以上の生徒を 50%以上にしようという目標はあるのですが、実際には 36%くらいしかいないです。英検 3 級程度とはどういうものかということ、資料の左側のところに物

差のようなものが付いていて、A1、A2、B1、B2 と付いています。これは CEFR という、ヨーロッパ評議会というのが言語学習習得の共通の参照基準として作っているものです。A1 が一番下で、A1、A2 と段々上がって行って、B1、B2、最後 C があるのですが、日本の生徒は英検 3 級程度というと、A1 に当たります。A1 に当たるのが 36%くらいです。高等学校に行って、英検準 2 級程度以上という、これが精々 A2 くらいに当たるのですが、それもやっぱり 36%程度しかいないという現状があります。中学校、高等学校とも学習意欲が低い、あるいは言語活動が十分でないと言われているのです。

私はある高校を訪れて英語の授業を見せてもらいました。はっきり言っておくと私は英語ではなくて数学ですが、英語の授業を見せてもらいました。生徒が非常に楽しそうに授業の中でやり取りをしているので、最後終わった後、目の前にいる生徒に聞いたのです。「英語の授業は楽しいですか。」と聞いたら、その生徒がいみじくも、「こういう授業だったら楽しいです。お互いにいろいろ英語を使って議論をする授業は楽しいです。」と言うものですから、「普段はどうですか。」と聞いたら、「普段は英語の本を読んで、それを訳しています。」と言っていました。ですから、授業自体どんどん変えていく必要があると思います。

今回、学習指導要領で小学校の 3～4 年で外国語活動が入り、それから 5～6 年で英語、外国語科が入ってきます。3～4 年は週 1 コマで、活動を通して聞く、言うということを通して英語を学んでいくわけですが、5～6 年は少し読む、書くということも入ってきます。小学生に聞くと、やはり聞く、話すということをやっていると、本を読みたい、何か文章を書

きたいという欲求が出てくると言うのです。そういう方向で少しずつ高めていくようにしているので、中学校、高等学校の授業自体も変わっていくだろうと考えています。中学校も高等学校もここにいる方々が中高でどういった英語の授業を受けたかわかりませんが、英語を使って英語の指導をするという方向になっています。資料に「授業は外国語で行うことを基本とする」と中学も高校も書いていますが、そういうことを行うようにして英語の力を高めていこうと考えています。

新学習指導要領におけるプログラミング教育の充実

情報教育も今回の学習指導要領で大きく変わろうとしているところです。言語能力、問題発見、問題解決能力と併せて、情報活用能力が資料の一番上に書いてあるように、学習の基盤となる資質・能力という位置づけにおいて、今後、今の小学生、中学生、高校生が大学で学び社会に出る頃にコンピュータを使わないということは考えられないです。現実的にもう今、ほとんどの生徒は高校生くらいだったらスマホを持っています。スマホというのはスマートフォンと言っていますが、現実的にはあれはコンピュータですから、コンピュータを使って様々なことが学べる時代になっています。

ただ、現行の学習指導要領は小学校には、資料にはプログラミング教育と書いてありますが、プログラミング教育については全く触れていなくて、中学校では技術家庭科、技術の部分でそのプログラムを入れる「計測・制御」があります。高等学校は共通教科の情報があり、情報は「社会と情報」と「情報の科学」という2科目があって、そのどちらを選択して

もいいことになっていますが、ほとんどの学校が「社会と情報」を選択しています。「情報の科学」を選択するとかなり科学的なこともやり、プログラミングも中に入っているのですが、そこを学んでいる生徒は高校生全体の2割程度と言われています。

そのところも変えていかないといけないということで、小学校はどの教科と、総合的な学習の時間でもいいのですが、プログラミングを行う学習を行います。それで、恥ずかしいことに私は知らなかったのですが、スクラッチというソフトがあり、そういうソフトを使うとプログラミングの基礎が非常に簡単に学べるのです。私も今使っているこのコンピュータの中に、フリーのソフトなので入れて時々使いますが、プログラムを簡単に組めるのです。小学生も楽しんでプログラムを組むことができるので、そういうことを通してプログラミング教育を小学校は進めようとしています。中学校は技術家庭科の技術部分を更に拡充します。それから、高等学校は情報Ⅰというものを必修化、必修修にして、情報Ⅰをしっかり学んで、それでプログラミング以外にもネットワークやデータベースの基礎を学ぶようにしています。更に、情報Ⅱを選択すると、情報Ⅱではデータサイエンスの基礎なども学べるようになっていきます。情報教育というのは今後どうするかすごく大きなことで、後でもう一回話をしたいと思っています。

道徳の「特別の教科」化

今、小中学校、小学校は昨年度から、中学校は今年度から「特別の教科 道徳」が始まりました。それで、なぜこの「道徳」が教科化されたかということ、大津でいじめ自殺事件があり、それを契機にして、「道徳教育は今どうなっているのだ」という議論の中で、道徳

の教科化が考えられました。それで資料に「特別の教科」と書いてあるのですが、なぜ特別の教科と言っているかという、普通、中学で言う教科の指導は教科担当が行います。ところが、この道徳は教科担当がいなくて、学級担任がそのまま指導することになっています。それが一つ、他の教科と違う面です。それから教科の評価というのは、1、2、3、4、5といった段階で評価することになっていますが、この道徳については段階で評価するのはなじまないということがあるので、そういうことを考えてみると、教科と言っても特別な教科だということで、「特別の教科 道徳」という言い方をしています。

教科になったので、教科書があるのです。教科書があって、内容もこれまで以上に体系化されています。これまで小中学校の道徳はどのように言われてきたかという、この道徳の教科化に集まった委員によると、例えば学校行事があると、道徳の時間を学校行事に替えよう、あるいは高校生になった卒業生に「道徳の時間の印象はどうですか」と聞くと、「道徳の時間は本を読んで感想を書いていただけです」ということが言われます。そんなことだったら、道徳をやってもほとんど意味がないのです。今考えているのは、教科書はあるがいろいろな立場で議論をしあう、議論をしあって、それで考えを深めていく、自分の考えを深めていくと同時に一つの事柄に対してもいろいろな立場の人がいて、いろいろな考え方があることも理解するようにします。そういう方向で授業自体も変えていく必要があります。それで、資料の一番下のところに書いてあるのですが、答えが一つではない課題に子どもたちが道徳的に向き合い、考え、議論する道徳教育へ転換するということを今言っているところです。

評価については、道徳の評価は先ほど言ったように、段階別に分けて評価するのではなく、子どもたちのできるだけいいところをすくい取って、それで「きみはこんないいところがあるよ」というのを自覚させて、子どもたちが「よし、これならこういうふうにやってみよう」と思えるような評価を道徳ではしてほしいと言っています。もう一つ、これはどうしても高等学校の先生方にもわかってもらいたいと思っているところですが、これは高校入試には使わない、入試には絶対に使わないということになっています。

3. 教育の情報化の推進について

新学習指導要領のポイント

情報化の推進についてもう一回、大切なことなのでまとめて話をしておきます。これは新学習指導要領のポイント、先ほど話をしたことをもう少し丁寧に整理し直したもので、ここのところは飛ばします。

学校の ICT 環境整備に係る地方財政措置

2018 年ですから昨年度から 2022 年度までの間、単年度で 1,805 億円の地方財政措置を講じて、ICT 機器を整備することになっています。そこに都道府県で言うと、高等学校は平均的な人数を 642 人だとすると、各学校 434 万円。それから特別支援学校だと 573 万円の財政措置をします。それで、なぜこういうふうなことを考えるかという、今、小中学校、高等学校を比べてみると、小学校ではややコンピュータなどを使うというのが、例えば総合的な学習の時間などではあるのですが、中高、特に高等学校では

コンピュータを使う授業というのがあまりありません。

それで、私はある県の研究指定校に行っていたのです。その研究指定校に行くと、1年目は電子黒板が入っていませんでした。2年目に伺ったときに電子黒板が普通教室に全部入っていて、私は少しびっくりして、「これ、どうしたのですか。」と校長先生に聞いたら、「研究指定校になったので、教頭がどうしても電子黒板くらい入れた方がいいと言うので、事務長と一緒に教育委員会に行って、これ、どうしても付けてくれと言って、全クラス電子黒板を付けてもらったのだ。」とおっしゃるのです。さっき言ったように、私は数学なので、数学で言うところのグラフや図形を描くので、電子黒板があると授業自体がものすごくわかりやすいのです。「数学以外で何に使っていますか」と聞いたら、「いや、数学も使っているが、毎時間使っているのはおそらく英語と地歴公民だろう」とおっしゃるのです。高等学校でコンピュータを使わないのは、やはり使う環境もまだあまり整っていないというのもあったのだと思いますが、それは小中学校でも同じ状況だったかもしれないです。やはり使える環境を整備していくと、今の時代なので、子どもたち、小学生、中学生、高校生、みんなコンピュータを使ってやるほうがよくわかるわけです。数学だったら、今までわからなかった生徒もいろいろな切り口で授業しようと思ったらできるので、よくわかるようになるのです。

そういうことがあり、大型提示装置、実物投影機やプロジェクター、スクリーン、あるいは電子黒板、そういうものは100%整備しよう、超高速インターネット及び無線LANを100%整備しよう、そういうこと

を考えています。ですが、現状どうかと言ったら、現状は非常に寂しいです。

学校のICT環境整備の現状

例えば、整備状況は地域差が顕著だと資料に書いてあります。各県がそこへずらずらっと並んでいて、一番整備されているのが佐賀県で、1台につき1.8人の児童・生徒が使っています。そうでないところもあり、最低が1台につき7.9人が使っているというような状況が書いてあります。とにかく、目標値を5年後には達成したいということです。資料に、「3クラスに1クラス分程度」と書いてあるのはどういうことかということ、少なくとも1人の生徒が1日に1回はコンピュータに触れるような、そういう授業ができるようにということです。本当は常にそばにコンピュータがあつてという状況にすればいいのですが、そこまではちょっといかないので、1日に1回はコンピュータに触れるようにしたいということです。

スマホというのはコンピュータなので、最近はスマホで本当は勉強できるようにはなっているのです。例えば教科書によっては、数学の教科書だと、ある社の教科書を買ってその会社のアプリを自分のスマホの中に入れて、教科書にあるグラフを写真を撮るようにパチッとやると、スマホの中でグラフがいろいろ動くのです。そういうふうにして勉強ができるようになっている状況はあります。なので、整備もしていけないといけませんが、整備自体が子どもたちの環境よりちょっと遅れているような状況が現実問題としてあると思っています。

コンピュータを使うのはなかなか先生方の意識もついていないところがあり、さきほどあれば使うという状況の話もしましたが、まだまだ受験にコン

ピュータが使えないからといったこともあるのです。今、国際調査などではもうコンピュータでやる時代になっているので、そのうちに例えば大学入試共通テストを、コンピュータを使ってやるという時代がそう遠くなく来るかもしれません。

遠隔教育の推進について

遠隔教育は非常に大きいもので、いろいろな可能性があるので。資料に「多様な人々とのつながりを実現する遠隔教育や教科の学びを深める遠隔教育、個々の児童・生徒の状況に応じた遠隔教育」と書いてあります。遠隔教育をかなり進めているのは北海道、あるいは鹿児島や長崎、離島などがあるところかもしれないです。

北海道の学校へ何回かお邪魔して遠隔教育の授業を見たことがあります。そうすると、書道の授業などでも、札幌市内にある学校の先生が画面で指導されるのですが、双方向でやり取りができるようになっていて、生徒が書道で字を書いているところを先生はモニターを通して全部きちっと見えるようになっているのです。それで、「そこはこうした方がいい。あそこはこうした方がいい。」というような指導もできるようになっています。コンピュータで、一対一でスカイプをやるのとは大分違って、例えば1人が授業をして、全体を見て、それから「今、何々君、こうした方がいいよ。」といった指導がその場でできるようになっているので、生徒も指導してくれる先生が遠くにいても、こちらで議論をして、その状況をずっと教員が見ることができるのです。可能性として私が非常に高いなと思っているのは、今後大学と結ぶことです。大学と遠隔教育ができるようになると、今、AP、アドバンスト・プレイスメントと言

って、大学の講義を高校生が受けて単位認定がされるというのがアメリカなどではあるのですが、そういうことが日本でもかなり進んでくるかもしれないと思っているのが一つです。もう一つ、地方では少子高齢化が進んでいるのですが、遠隔教育の設備があるところに地域の人が行って、大学あるいは専門学校などと結んであれば、高等学校で勉強をして資格を取ってキャリアアップを考えることができるかもしれないです。東京や関西など大学が近くにあるところはいいですが、そうでないところは日本全国を考えるとかなりたくさんあるので、そうすると高等学校もずっと地域の教育機関として存立させることができると思っています。非常にこの遠隔教育は、今から重要になってくるのだらうと思っています。

4. 高等学校教育改革について

Society5.0に向けて取り組むべき政策方向性

「Society5.0」というのはどうして5.0かというと、第1番目が狩猟採集生活の社会、第2が農耕生活の社会、第3が工業化社会、第4が現在でコンピュータなどがかなり広く普及した社会、第5が人工知能、AIなどがどんどん発展をしてきて、それからいろいろなものがインターネットで結ばれて、かなりのものが自動化される社会、それがSociety5.0と言われる超スマート社会と言われる社会です。

その中で今後どういうことが大切なのが言われていて、一番目にすべての学びの段階で大切になってくるのは基礎的な学力です。これを着実に定着させて、課題を自分で見出してこれを解決していく、それを協働して解決していくということです。それか

ら、自分 1 人でも粘り強く考えていく、そういうことができるというのはどの学校段階でもやはり大切になってきます。特に高等学校で今問題だと言われていることがあって、それが資料の赤で書いてあるところです。今、各学年、高校生というのは 110 万人くらいいるのですが、その 7 割が普通科高校に通っています。残りの 3 割が専門学科高校と総合学科高校に通っています。普通科高校の 7 割というのは、その更に 7 割が文系です。理系の生徒は 3 割しかいないです。ですから文系の生徒が 50 万人いるわけです。50 万人の生徒が、数学や理科はあまり学んでいないという状況があるのです。

資料の一番下に社会に出てどういうことが大切かというので、「STEAM やデザイン思考」と書いてあります。STEAM というのは科学技術です。サイエンスアンドテクノロジー、科学技術、エンジニアリング、工学、アート、芸術、それから M がマスマティクスです。そういうものをしっかり使って問題解決をしていくようにしなければならないというので、これはアメリカで特に強く出されているものです。これが大切だと言われているのですが、今の高校の状況を見るとなかなかこれは厳しい状況があります。数学や理科などをあまりたくさん学んでいない状況を、改善していかなければならないということが強く押し出されています。

もう一つは何かと言うと、学力格差が大きくて、力のある生徒は進んだものをたくさん学びたいのにそれがなかなかできないのです。逆に、力がなくて遅れがちな生徒は、基礎的なことをしっかりやりたいのにそれがうまくいっていないという状況があります。それで、取り組むべき政策として出されているのが、まず多様化に対応するというので、「公正に個別最適

化された学び。」です。AI などを使うと、例えば数学で言うと、1 時間の授業のうち 20 分を教員が説明をします。残りの 30 分で演習をするのに、力がある生徒には少し難しい問題が AI を使ってどんどん打ち出されます。それから、少し遅れがちな生徒については基礎的なところから、下の学年くらいのところから問題が出されて、それを復習しながらゆっくり学べるようにするということも可能になってくるのではないかと。それが公正に個別最適化された学びです。

それから、さきほどすべての学びの段階で必要なこととして、言語能力と課題発見・課題解決能力と、それからもう一つが情報活用能力と言われています。言語能力と課題発見・課題解決能力を併せた形で数学的思考力が大切だと言われていて、これをきちんと習得させないといけないということです。もう一つは、文理分断からの脱却です。文系の生徒が非常に多いのに、数学や理科をあまり学んでいないという状況があるので、それを変えていこうということを考えているわけです。

Society5.0 に向けたリーディング・プロジェクト

今、文科省として取り組んでいるのはワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム、WWL コンソーシアムというのを、今年 10 地域指定しています。将来的には全部で 50 くらいの地域を指定する予定で、資料に括弧で小さく書いてあるのですが、高校生 6 万人当たり 1 箇所を目安に、各都道府県で国公立高校高専等を拠点校として整備します。例えば一つの高齢高等学校を拠点校として、それに国内連携校をいくつかの学校を連携させて、それから海外連携校と言

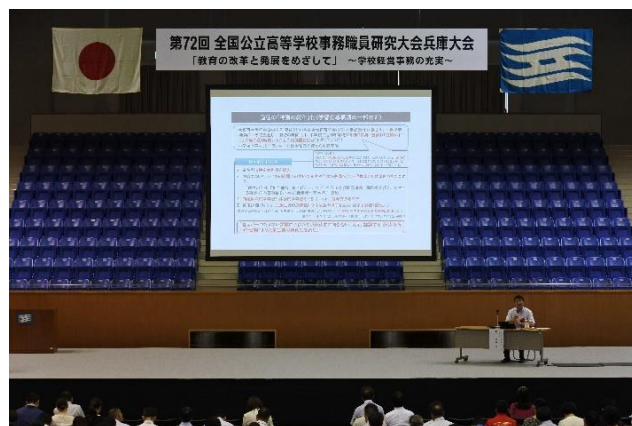
っていくつかの海外の学校を連携させて、高等教育機関、大学とも連携をさせます。

何をしようとしているかという、さきほど少し言いました、アメリカでアドバンスト・プレースメント、AP というのがあって、大学の初年級程度の講義を受けて、それで簡易認定をするという制度があるのですが、そういうものを日本の高等学校でも行ったほうがいいということです。それから資料の下のところを書いてありますが、例えば海外の留学生を受け入れて授業全体を英語ですということ。それから海外へ生徒が出て行って、短期、中期留学をしてそこで学ぶということです。あるいは、プロジェクト型の課題解決、つまり課題研究のようなことをしっかりやらせよう、そういうことを文理分断からの脱却ということで一つ考えています。

それからもう一つ、地域が少ししぼんでいっているところがあるので、地域を支えてくれる人材をきちんと考えないといけないです。東京の大学に行って、地域に戻ってこないと言われます。ですから、地域が疲弊してしまう、しぼんでしまうとも言われるので、地域をしっかり支えてくれる人材を育てないといけないです。資料に地域高校の創設と書いてありますが、自治体や地域の企業、あるいは高等教育機関、大学などと一緒に、その地域の歴史や文化あるいは特産物、今後どういう方向に産業が進んでいくか、観光をどういうふうに持ってくるか、そういうこともすべての生徒に学ばせて、地域を支えてくれる人材を育てようということを考えています。

教育再生実行会議 新たに検討するテーマについて

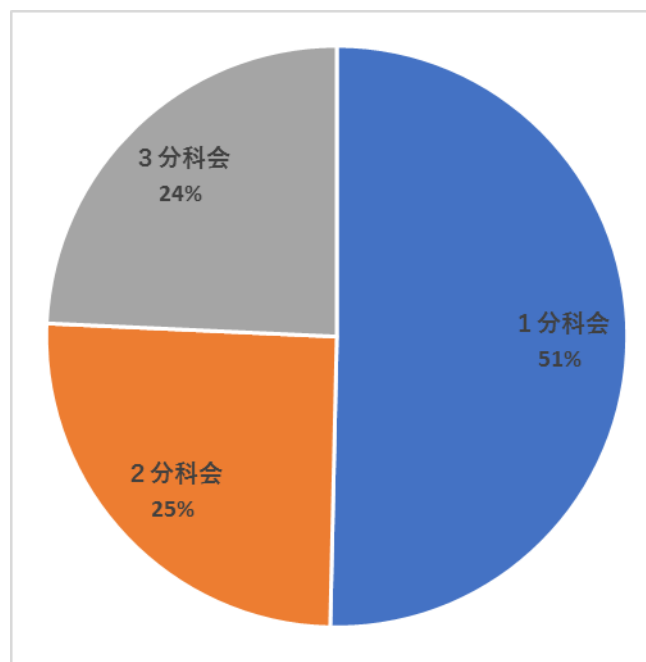
今のことが文科省でいろいろ議論をされて、その教育再生実行会議に一つの案として提案されて動いているものもあるのですが、教育再生実行会議でもいろいろ議論をされています。中テーマが「技術の進展に応じた教育の改革について」と「新時代に対応した高等学校教育改革について」です。「新時代に対応した高等学校教育改革について」ということで、そこに中間報告が出されていて、どういうことを提言するかが 8 つに分かれて整理されています。高等学校の学科の在り方、教育内容、教科書の在り方、定時制通信課程の在り方、教師の養成・研修・免許の在り方、地域や大学との連携の在り方、中高・高大の接続、特別な配慮が必要な生徒の対応、少子化への対応ということが書かれています。今後また議論をされて、最終的に答申が出されると思います。



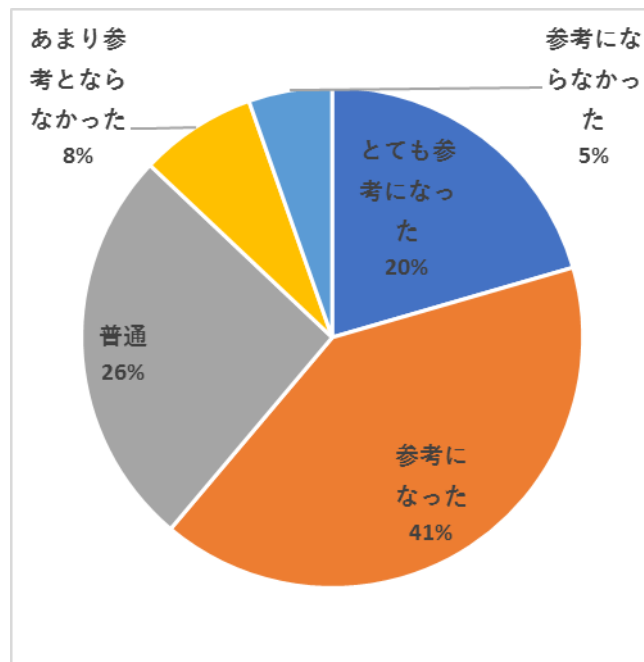
兵庫大会アンケート集計結果

アンケート集計を抜粋して報告いたします。(分科会参加者 846 人／回答率 33%)

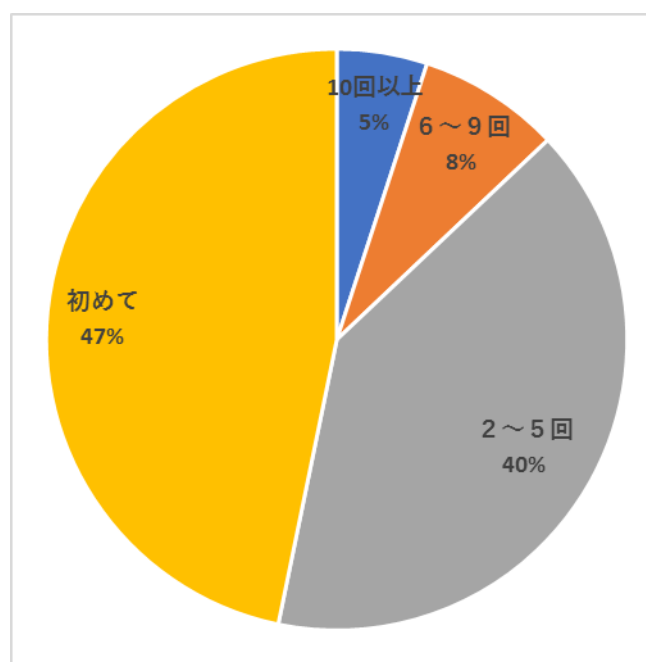
参加分科会名



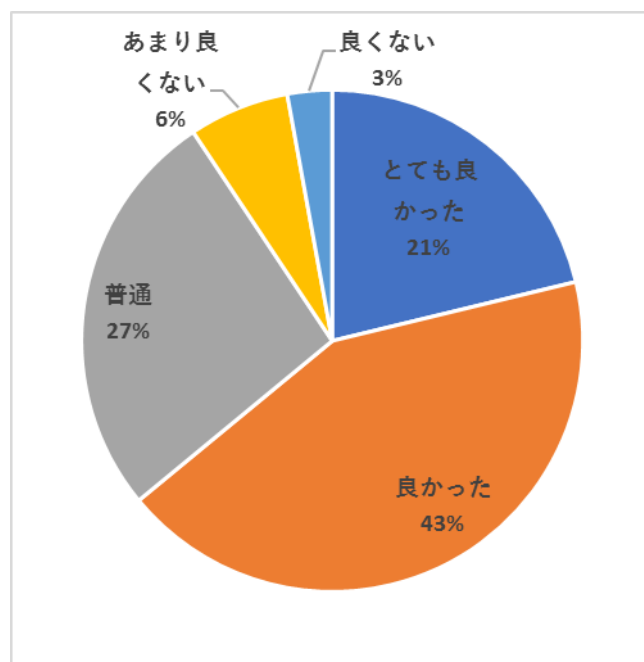
文部科学省講話



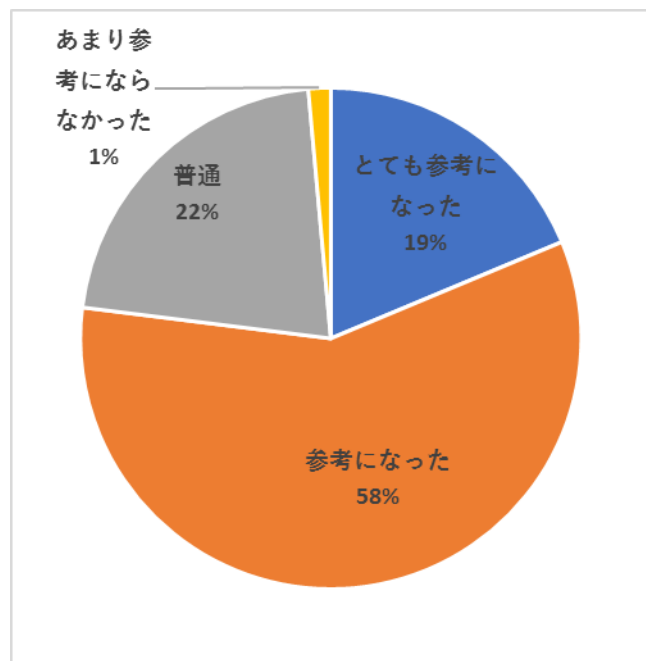
参加回数



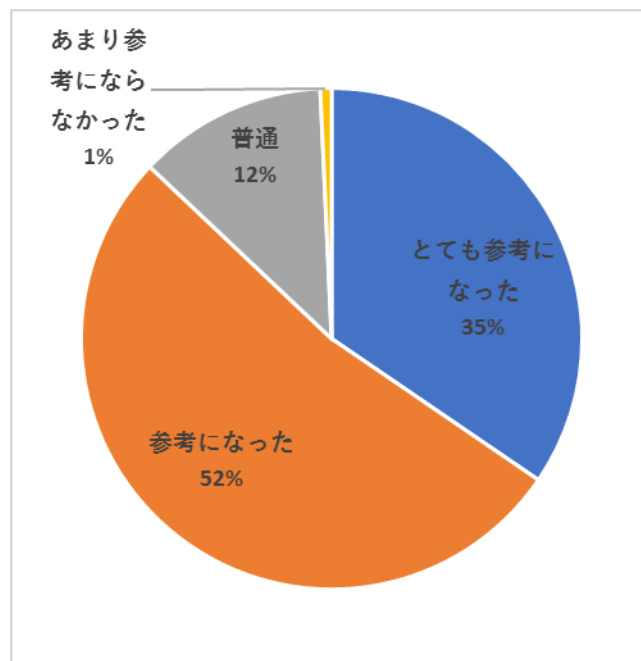
全体会（記念講演）



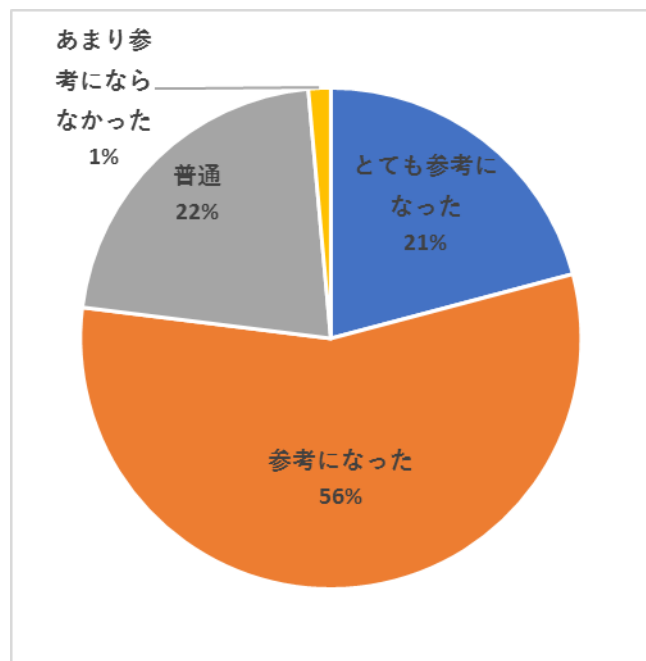
研究発表 1－1：総合庶務システム”やさしい”マニュアル



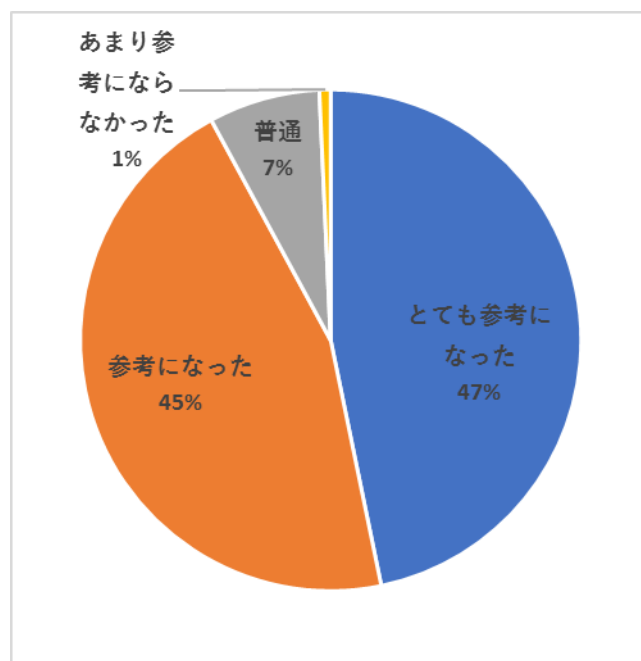
研究発表 1－3：チーム事務室からチーム学校へ



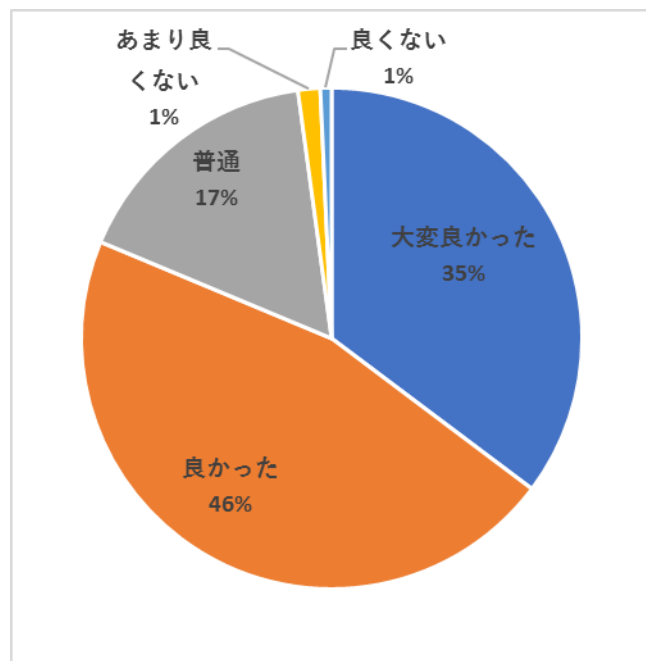
研究発表 1－2：産休・育休にまつわる仕事マニュアル



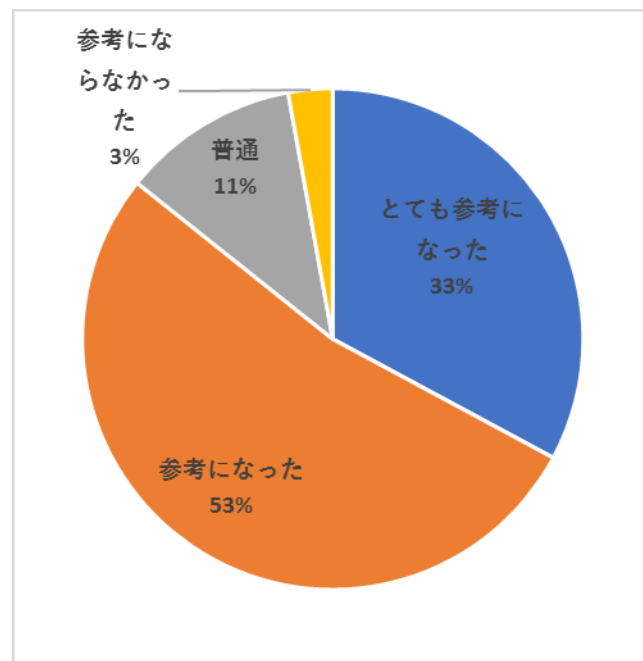
基調講演 1：「学校事務職員の『つかさどる』とは！」



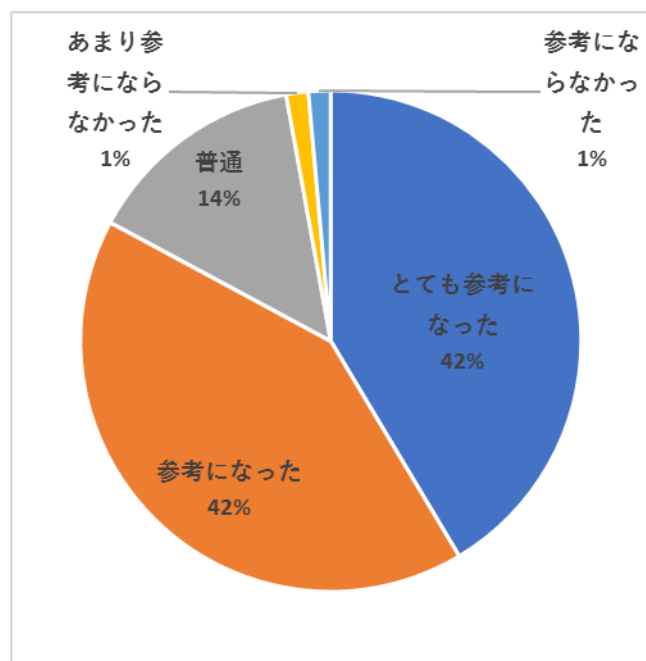
シンポジウム 1：「新たなステージに立つ『チーム学校』をめざして」



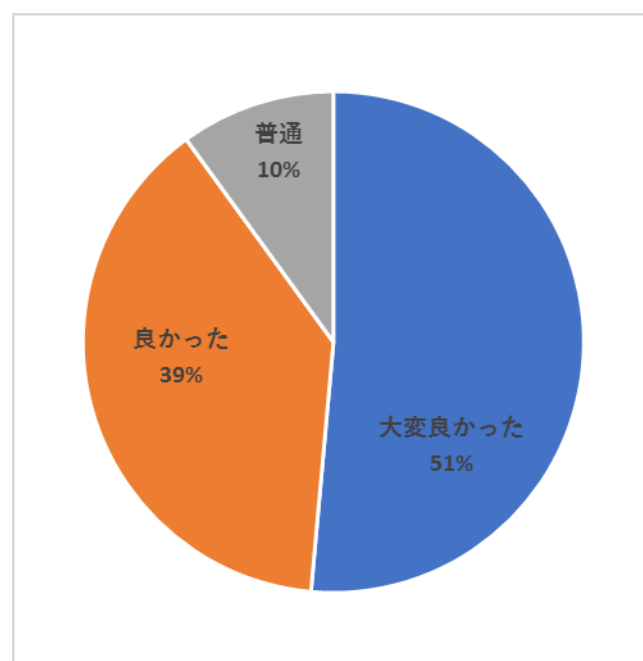
研究発表 2－2：ワークライフバランス



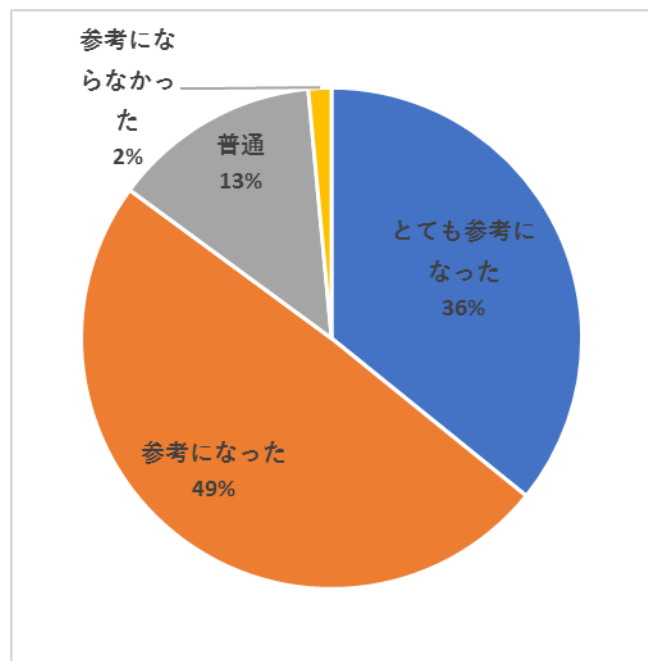
研究発表 2－1：ストレス時代を生き抜く方法



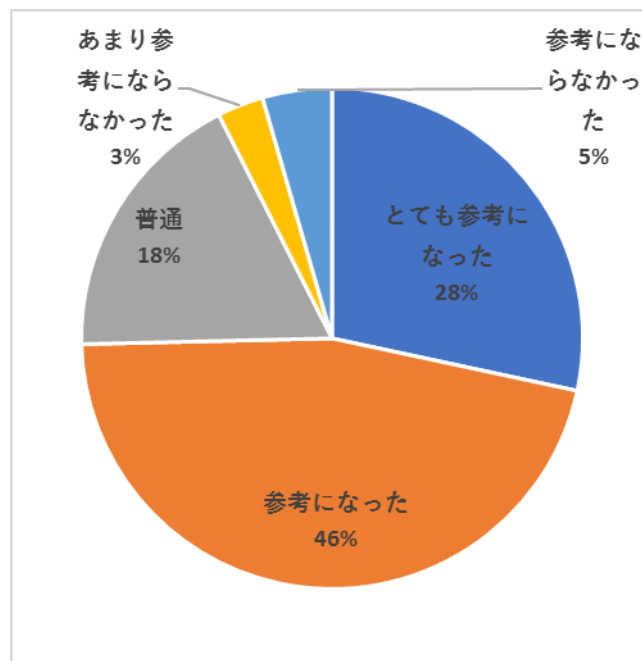
グループ討議：「働き方改革 あきらめる前に始めてみよう」



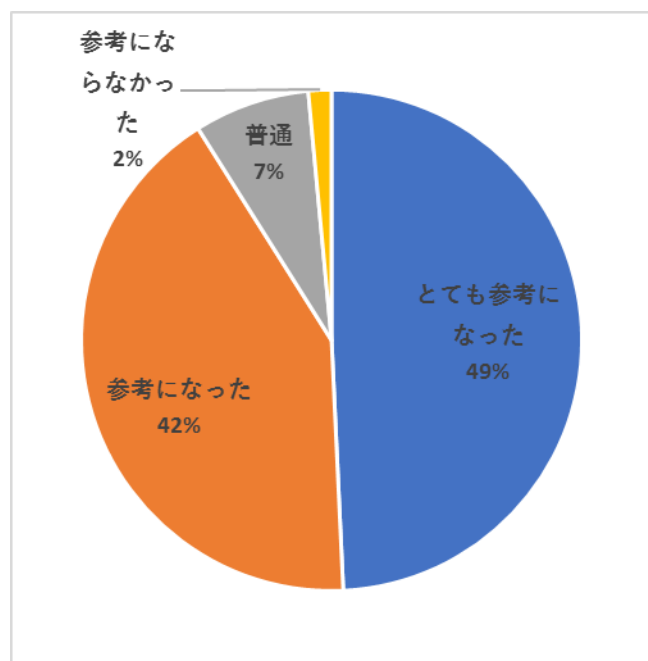
研究発表 3－1：時代の変化に合わせた不審者対策を提案します。



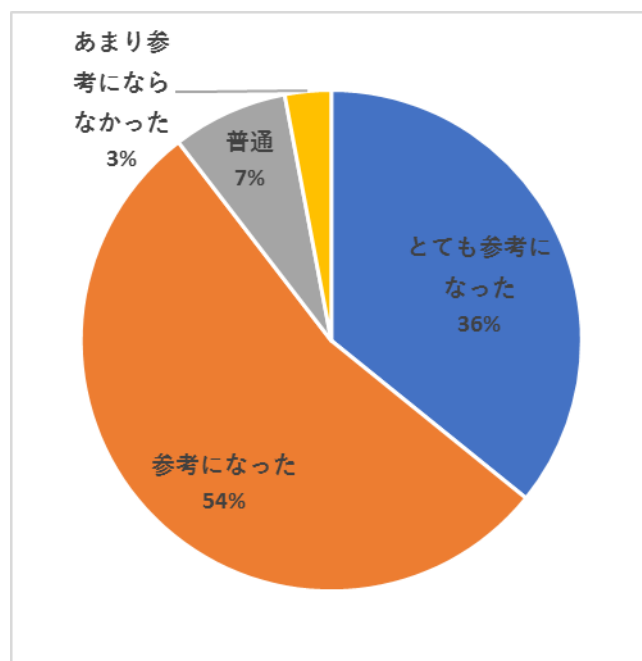
研究発表 3－3：危機察知能力向上講座っ！



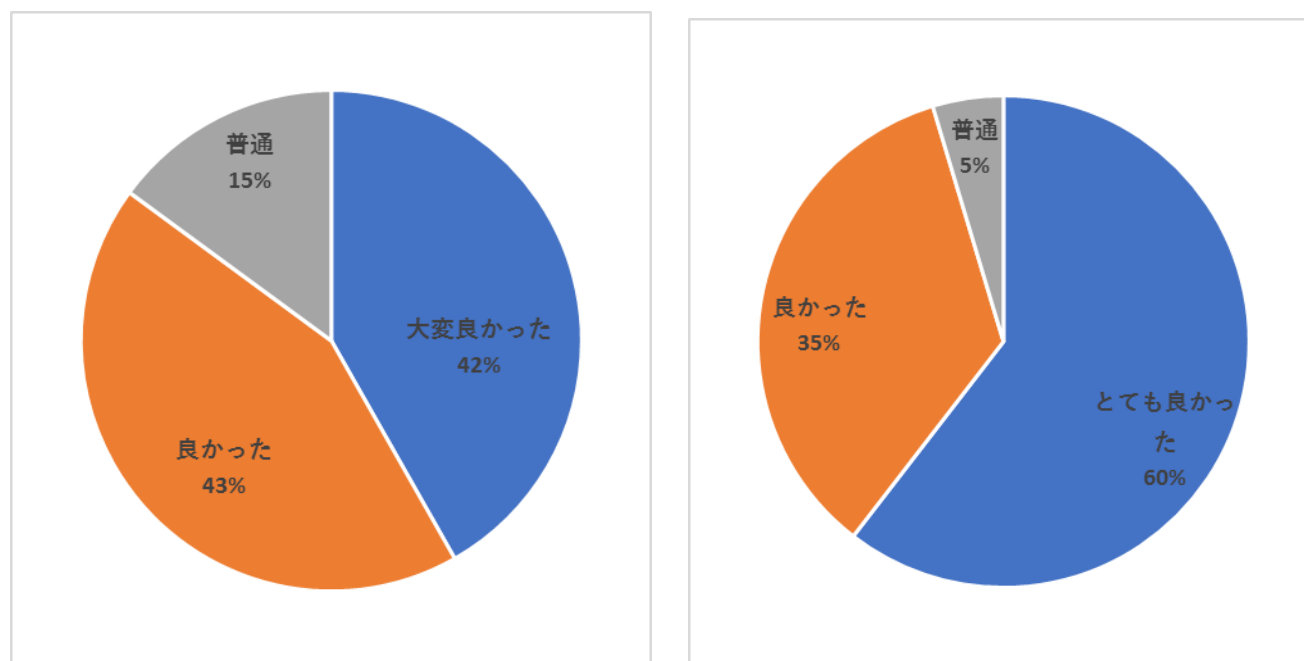
研究発表 3－2：水害について



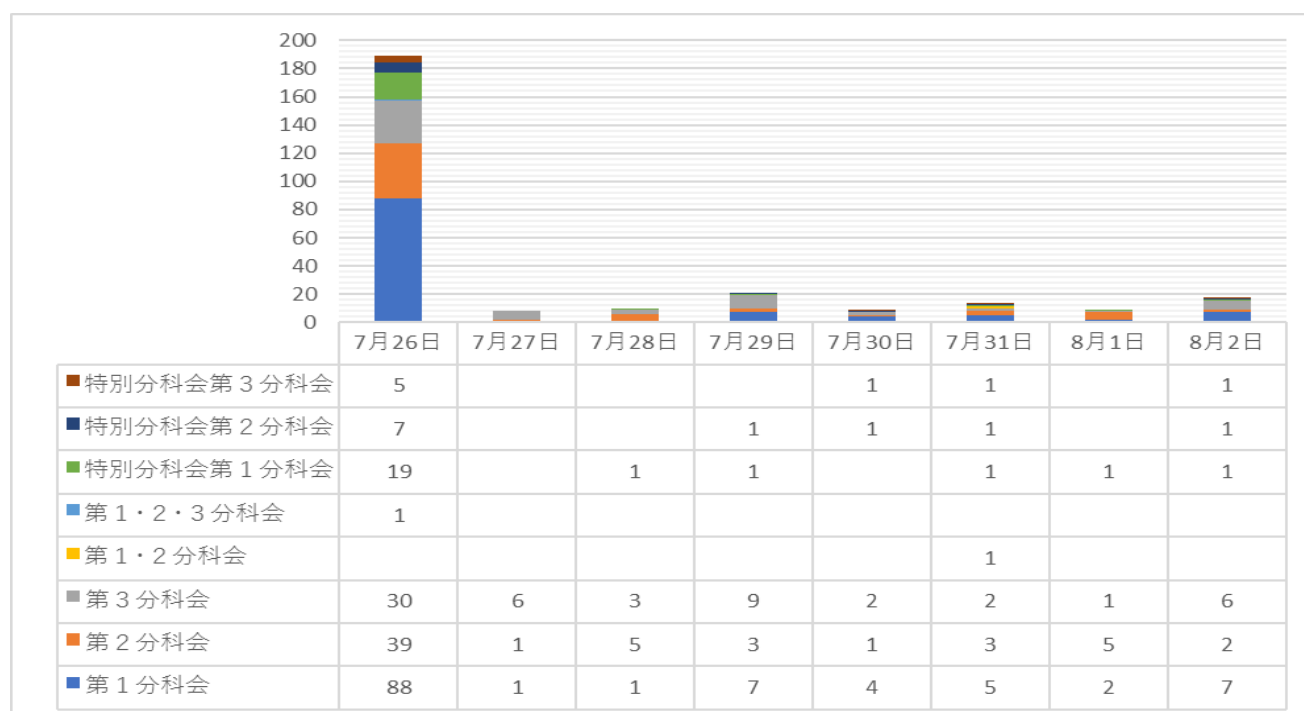
基調講演 3：「学校事務職員の災害対応力の向上をめざして」



シンポジウム 2 : 「教訓から学ぶ自然災害への対応」 特別分科会



Web アンケートの状況



兵庫大会アンケート記述部分（抜粋）

〈文部科学省講話〉

- ・文部科学省の講話は、日ごろ、回覧される文書ではすべて知っているはずのことですが、現実にはそれをじっくり読む時間はなかなか取れないので、大変勉強になりました。
- ・文部科学省講話について、これからの教育施策についての情報を取り入れることができ大変ありがたかった。教育施策について事務職員も知っておくことで、チーム学校の一員として学校運営により携われると感じた。

〈全体会・記念講演〉

- ・全体会では、ご当地のお話が聞けてよかったです。
- ・全体会では姫路城の裏側のお話まで聞けて楽しかったです。

〈分科会〉

○研究発表

- ・研究発表は、細かいところまでよく研究されていて、すぐに実務にいかせる内容だと思います。ただ聞いて感心するのではなく、きちんとフィードバックします。
- ・研究発表についてはまず発表者のレベルの高さに驚かされた。話し方、受講者の巻き込み方、論理展開、組み立ての仕方、スライドの見せ方など非常に勉強になる点が多かった。その上で、自分が今まで思っていなかった新たな価値観を提示してもらうことができた。今後の業務の参考としたい。
- ・第3分科会では、おもに非常事態に関する事でしたが、今まで思いもよらない災害や不審者などに関する対処についてあまり考えなくても学校運営が出来ていたため、今回の発表や講習を聞いてはっとさせられました。今回の事を活かして学校運営をもしもの場合を考えつつ、非常事態に被害を軽減できるよう努めて行こうと思います。

○基調講演・シンポジウム

- ・基調講演は大変有用でした。事務職員のことをよく理解されている方が話をするとうなるのかと思いました。こういった話を掘り下げるような研究が欲しいところです。
- ・今回の大会には、この基調講演を聴きたくて参加された方もいたでしょうね。
- ・参考になるお話がたくさんありました。事務職員として、少しでも意欲を高め、自分自身変化を起こすことができたと思います。
- ・丁寧な説明、ロールプレイを取り入れた発表、助言者の的確な評価、シンポジストの方々のわかりやすい話など、非常に印象深い内容でした。
- ・シンポジウムの中で、隣の方と話してください、というのが良かったです。私は他県の方と休憩中に話していましたが、せっかく全国大会に来ていて、自分の県の人としか話さないのは残念ですから。

○班別討議

- ・2日目は、他県の方と話をする中で、各県の状況の違い、今後、本県にも導入されるかもしれない取組、あるいは、各県共通の悩みなど意見交換ができて大変有意義でした。

- ・内容が盛りだくさんでとても良かったです。
- ・グループ討議で他県の方との意見交換は有意義だった。もっとこのような機会があるとよい。

○特別分科会

- ・特別分科会がとても良かったです。これから育っていく若手職員が集まるよい機会となりました。今年度限りであるのがとても残念です。
- ・他県の方の話聞く機会があったのは良かった。道府県ごと、仕事に対して思うことは共通する部分が多かったように感じたが、具体的な仕事になると違いが出てくることは、ここでも感じた事はないので新鮮だった。
- ・特別分科会の岩崎事務長の講演内容は現在の仕事を進める上でも将来管理職になってからでも参考にしようと思いました。特に「責任」の種類や、開校準備室の話が印象に残りました。
- ・岩崎さんの講話や、他県の同世代の方との討議を通じて、仕事へのモチベーションアップにつながり、色々な経験をするのが大切だと感じ、失敗を恐れず、色々なことに取り組んでいこうと思えた研修会だった。

〈大会全体〉

- ・兵庫県の事務職員の方々に歓迎されているのを感じて、とてもうれしかったです。久しぶりに全国大会に出席したのですが、兵庫大会がとてもすばらしく、得るものも多かったので、また是非全国大会に参加しようと思います。準備が大変だったことと思います。ありがとうございました。司会進行も素晴らしかったです。
- ・兵庫県実行委員会様本部の皆様大会の運営お疲れ様でした。分科会の発表は、年々レベルアップしているようです。初めて参加した本協会の会員も大いに刺激を受けていました。また、特別分科会に参加した会員は、終了後とても充実した笑顔を見せてくれました。本協会にもフィードバックできることを願っています。どうもありがとうございました。
- ・いろいろな県を知ることができ、これからどのように仕事を進めたらよいか参考になった。
- ・今回、初めて全国大会に参加しましたが、本当に楽しく、貴重な経験ができ、また来年の名古屋大会にも是非参加したいと心から思いました。今大会に注力してくださった全国協会の方々、兵庫県の職員の皆様、公演をくださった先生方、その他関係者の皆様、本当に素晴らしい経験をさせていただきました。ありがとうございました。

〈その他〉

- ・特別分科会について、岩崎事務長の講演は大変参考になったが、それよりも、全国から同世代の事務職員が集まって話し合いをしたことが、とてもいい経験、いい刺激になりました。
- ・初めて全国大会に参加させていただき、大変有意義な会となりました。普段は目の前の業務に追われがちですが、仕事の目的について考える良い機会となりました。ありがとうございました。

支部大会報告

北海道支部大会

会場 ホテルライフオーポート札幌（札幌市）
期日 令和元年8月8日（木）～9日（金）
講演 「夢・言・実・行」の歩み
講師 DMCフォーマック（株）
代表取締役社長 石黒 靖規 氏

○第1分科会

「物品購入を分析する」情報交換方式（上川支部）

○第2分科会

日常研修での別途決議に係る意見交換から 研究発表
及び情報交換（渡島・檜山支部）

○第3分科会（第6分科会）

道立学校における危機管理について 情報交換（特別
支援）

○第4分科会

道立学校運営支援室体験記 講義形式（個人）

○第5分科会

キホンって何だろう 講話形式（本部枠（副会長））

○第7分科会

人生いろいろ学校いろいろ 提言形式（網走支部）

○第8分科会

節約について 提言形式（留萌支部）

○第9分科会

「生産品管理システム（中小規模校対応版）」を使って
みよう 講義形式（個人）

○第10分科会

初任層向け実務研修「直すことと買うことを考えてみ
る」勉強会（本部枠（研究部理事））

研究発表

- ① 文書の編集・保存・廃棄について～片付けを意識し
行う文書管理のススメ～（胆振支部）
- ② 質疑応答・文書検索システムの構築～電子化による
業務効率の向上～（十勝支部）
- ③ 学校事務の省力化について ～事例に基づく省力
化の検討～（宗谷支部）

東北支部大会

会場 ウェディングプラザアラスカ（青森市）
期日 令和元年6月6日（木）～7日（金）
講演 「地方で活躍するアメリカ人起業家から見た日本」
講師 酒造家・三味線奏者・タレント
ギャレス・バーンズ 氏

研究発表

- ① 「ひと目で分かる！引継書の作成」～スケジュール
管理から繋ぐ事務処理の効率化～（秋田県）
- ② 「時系列」でみる扶養状況確認～扶養状況管理事務
の効率化を目指して～（岩手県）

研究協議

- 協議題 「学校行事について」
「教育活動支援事業等について」

【テーマ】 「学校経営における事務職員の役割」

関東支部大会

会場 ホテルレークビュー水戸（水戸市）
期日 令和元年6月14日（金）
講演 「地元が好きを仕事のひとつに」
講師 (株)MIITO CREATIVE 代表取締役社長
グラフィックデザイナー/イラストレーター 茨女編集長
川井 真裕美 氏

研究発表

- 第1分科会「行政・財産に関する研究」
 - ① 文書の分類と廃棄の手順～あの文書はどこにあり
ますか～（千葉県）
 - ② はじめての外国旅費事務（茨城県）
 - ③ 学校の広報活動～事務室の多角的な参画について
～（群馬県）
- 第2分科会「事務改善・環境に関する研究」
 - ① コバトンに叱られる～ボーっと捨ててんじゃねー
よ！～（埼玉県）
 - ② 学校事務職員とAI（人工知能）～AIと共存して
いく学校事務職員とは～（群馬県）

- ③ 災害発生後の避難所（学校）がやるべきこと
（千葉県）

東海支部大会

会場 三重県教育文化会館（津市）
期日 令和元年7月5日（金）
講演 「未来の大人たちに私たちができること」
講師 一般社団法人未来の大人応援プロジェクト
代表理事 岸川 政之 氏

研究発表

- ① 初心者のための給与事務スケジュール表（静岡県）

北信越支部大会

会場 石川県文教会館（金沢市）
期日 令和元年10月24日（木）～25日（金）
講演 「金沢城の知られざる魅力～御殿と庭、そして石垣～」
講師 石川県金沢城調査研究所長 木越 隆三 氏
研究発表

- ① 県立学校避難所対応マニュアル作成の手引き～大規模災害に備えて～（富山県）

情報交換協議（少人数グループ討論方式）

近畿支部大会

会場 奈良県文化会館（奈良市）
期日 令和元年6月14日（金）
記念講演 「小山田古墳とその時代～小山田遺跡（小山田古墳）の発掘調査とその結果～」
講師 奈良県立橿原考古学研究所
主任研究員 鈴木 一議 氏

研究発表

- ① チーム事務室からチーム学校（京都市）

研修講演 「学校は『迷惑施設』?!～近隣トラブルからの脱出方法」

講師 大阪大学大学院 人間科学研究科
教授 小野田 正利 氏

研究協議 職場で課題となっている事例等について
（班別による意見交換）

中国支部大会

会場 福山商工会議所ビル（福山市）
期日 令和元年10月17日（木）～18日（金）
講演 「学校における働き方改革と事務職員の役割」
講師 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部
総括研究官 藤原 文雄 氏

研究発表

- ① 電子化・集中化で学校事務はどう変わった?～給与・勤怠管理システム導入から1年半～（鳥取県）
② 事務職員による学校経営参画の方法」の一考察（岡山県）
③ 特別支援教育就学奨励費支給事務等の改善について（山口県）
④ 入試受付事務標準マニュアルの作成（広島県）

研究協議

- 第1分科会「働き方改革」パネルディスカッション方式
第2分科会「危機管理、安全管理」グループ討議方式
第3分科会「学校経営への参画」ワールドカフェ方式

四国支部大会

会場 高知会館（高知市）
期日 令和元年6月27日（木）～28日（金）

研究発表

- ① 失敗しないマスコットキャラづくり」（愛媛県）
② 学校施設どうしていますか～各校の現状～（徳島県）

講演 「避難所運営訓練（HUG）研修」
講師 高知市社会福祉協議会 市川 真千 氏

九州支部大会

会場 宮崎市民プラザ（宮崎市）
期日 令和元年6月12日（水）～14日（金）
講演 「夢をかたちに。」
講師 霧島酒造株式会社
代表取締役専務企画室室長 江夏 拓三 氏

研究発表

- ① 県立学校における所得税源泉徴収事務について（熊本県）

- ② 働きがいから考える働き方改革～事務室だよりば
作ってみらっさんね！～（佐賀県）
- ③ 「学校事務職員の現状と課題、今後の改善に向けて」
～ワークライフバランス実現のための仕事とのつ
きあいかたを考える～（福岡県）

- ④ 「学校取扱金に事務室がどう関わってきたか」～あ
れから、5年～（大分県）

本部活動報告

●常任理事会（東京・小山台会館）

- 8/27 兵庫大会の反省、事務職員研修会ほか
9/27 兵庫大会優秀論文、愛知大会運営について
10/18 全国理事会、愛知大会分科会運営ほか

●全国理事会（兵庫・ホテル日航姫路）

- 7/24 全国理事会、定期総会議案書について

●本部常任理事異動

退任（8/31 付）

- 顧問 原とき枝
会計部長 黒沢伸江（埼玉県立小鹿野高等学校）
研究部 田中敬子（千葉県立千葉南高等学校）
研究部 日下部康治（千葉県立我孫子特別支援学校）

就任（9/1 付）

- 会計部 松井かおり（千葉県立浦安南高等学校）

内部異動（9/1 付）

- 顧問 秋田剛（前会長）
会長 菊地隆（前副会長）
副会長 櫻井修史（前総務部長）
副会長 小林雄彦（前総務副部長）
総務部長 川島武（前広報部長）
総務副部長 舩津満里子（前総務部）
会計部長 齋藤春美（前会計副部長）
研究部長 根本恵子（前研究部）
研究副部長 本田弘二（前研究部長）
研究部 大原三夫（前副会長）
広報部長 宇佐美福美（前研究副部長）
広報副部長 柴崎聖司（前広報部）

編集後記

次号「協会ニュース」では第2回全国理事会、事務職員研修会等を報告します。

○全国協会 HP アドレス

<http://zenjikyō.jimdo.com/>

検索名は、「全国公立」または「全国公立高等学校事務職員協会」で可能です。

○「協会ニュース」についてのお問い合わせ

ご連絡は次の広報部編集担当まで

- ・茨城県立竜ヶ崎第一高等学校／宇佐美

TEL： 0297-62-2146

FAX： 0297-62-9830

mail： usami.fukumi@post.ibk.ed.jp

- ・茨城県立水海道第二高等学校／柴崎

TEL： 0297-22-1330

FAX： 0297-22-5489

mail： sibasaki.seiji@post.ibk.ed.jp